

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	1,234,322			1,222,887	実質収支比率			6.5	5.3
市町村名	御蔵島村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	1,205,515	1,199,882	経常収支比率	84.7	75.1					
					首都	×	歳入歳出差引	28,807	23,005	(※1)	(89.4)	(80.1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	標準財政規模	441,960	437,136					
					中部	×	実質収支	28,807	23,005	財政力指数	0.14	0.16					
人口	22年国調(人)	348	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	5,802	3,905	公債費負担比率	5.0	5.2					
	17年国調(人)	292			山振	×	積立金	193,495	216,214	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	19.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	315	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	113,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	314		6	3	指数表選定	○	実質単年度収支	86,297	120,119	実質公債費比率	2.1	3.2				
	25.03.31(人)	305	第2次	2.7	1.6			基準財政収入額	50,111	45,597	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	304		69	46			基準財政需要額	403,635	395,885							
	増減率(%)	3.3	第3次	30.8	25.0			標準税収入額等	64,741	58,623							
	うち日本人(%)	3.3		149	135			経常経費充当一般財源等	369,186	333,535							
面積(km ²)	20.58		66.5	73.4			歳入一般財源等	751,338	753,986								
人口密度(人/km ²)	17																
世帯数(世帯)	198																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	532,835	546,534						
	市区町村長	1	6,000		一般職員	23	57,293	2,491	うち公的資金	483,815	490,387						
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	6	12,972	2,162	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	1,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	1,150		臨時職員	-	-	-	積立金	917,724	837,229						
	議会議員	4	1,000		合計	23	57,293	2,491	現在高	20,219	20,119						
						ラスパイレース指数			89.2	財政調整基金	1,135,000	1,077,340					
										減債基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業	(9)	簡易水道事業	(11)	東京都島嶼町村一部事務組合										
(2)	航路事業会計	(5)	介護保険事業	(10)	観光施設事業	(12)	東京市町村総合事務組合(一般会計)										
(3)	産業センター運営事業	(6)	後期高齢者医療事業			(13)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
		(7)	老人保健医療事業			(14)	東京都市町村職員退職手当組合										
		(8)	介護サービス事業			(15)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合										
						(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	50,201	4.1	50,201	12.2	普通税	50,201	100.0	-	
地方譲与税	1,495	0.1	1,495	0.4	法定普通税	50,201	100.0	-	
利子割交付金	340	0.0	340	0.1	市町村民税	22,071	44.0	-	
配当割交付金	235	0.0	235	0.1	個人均等割	570	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	312	0.0	312	0.1	所得割	19,677	39.2	-	
地方消費税交付金	4,486	0.4	4,486	1.1	法人均等割	1,570	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	254	0.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	24,374	48.6	-	
自動車取得税交付金	917	0.1	917	0.2	うち純固定資産税	23,859	47.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	753	1.5	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,003	6.0	-	
地方交付税	469,327	38.0	353,384	85.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	353,384	28.6	353,384	85.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	115,943	9.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	527,313	42.7	411,370	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,195	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	18,340	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	195	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	13,613	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	378,731	30.7	-	-	合計	50,201	100.0	-	
財産収入	2,188	0.2	1,684	0.4					
寄附金	-	-	-	-					
繰入金	133,000	10.8	-	-					
繰越金	23,005	1.9	-	-					
諸収入	113,742	9.2	32	0.0					
地方債	23,000	1.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	23,000	1.9	-	-					
歳入合計	1,234,322	100.0	413,086	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.4	98.0
(%)	年	98.7	95.6
		100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	42,444	実質収支	4,601
簡易水道	7,930	再差引収支	-868
観光施設	3,158	加入世帯数(世帯)	91
上水道	-	被保険者数(人)	143
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	23,989	1人当り	47
その他	7,367	保険料(料)収入額	142
		国庫支出金	47
		保険給付費	142

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	17,300	1.4	-	17,300	
総務費	627,057	52.0	18,375	438,862	
民生費	112,464	9.3	-	67,430	
衛生費	65,421	5.4	-	34,440	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	108,111	9.0	41,312	30,900	
商工費	60,507	5.0	26,250	7,323	
土木費	72,221	6.0	6,533	42,062	
消防費	18,590	1.5	3,255	18,581	
教育費	79,113	6.6	25,830	28,267	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	44,731	3.7	-	37,366	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,205,515	100.0	121,555	722,531	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	262,578	21.8	190,554	189,513	43.5
人件費	201,287	16.7	146,993	145,952	33.5
うち職員給	117,235	9.7	62,941	-	-
扶助費	16,560	1.4	6,195	6,195	1.4
公債費	44,731	3.7	37,366	37,366	8.6
元利償還金	44,731	3.7	37,366	37,366	8.6
内 うち元金	36,699	3.0	30,023	30,023	6.9
訳 うち利子	8,032	0.7	7,343	7,343	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	821,382	68.1	491,551	179,673	41.2
物件費	369,660	30.7	123,685	93,442	21.4
維持補修費	71,168	5.9	20,272	20,272	4.6
補助費等	66,255	5.5	36,504	35,143	8.1
うち一部事務組合負担金	8,649	0.7	3,130	2,859	0.7
繰出金	42,444	3.5	40,295	30,816	7.1
積立金	271,255	22.5	270,795	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	121,555	10.1	40,426	-	-
うち人件費	5,088	0.4	5,088	-	-
普通建設事業費	121,555	10.1	40,426	-	-
うち補助	5,118	0.4	1,706	-	-
うち単独	116,437	9.7	38,720	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,205,515	100.0	722,531	-	-

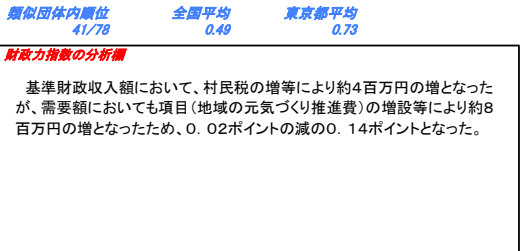
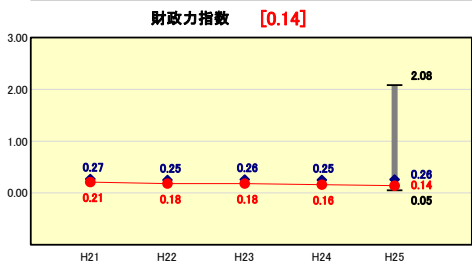
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	315人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	314人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.58 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	1,234,322千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,205,515千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実質収支	28,807千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	441,960千円		
地方債現在高	532,835千円		

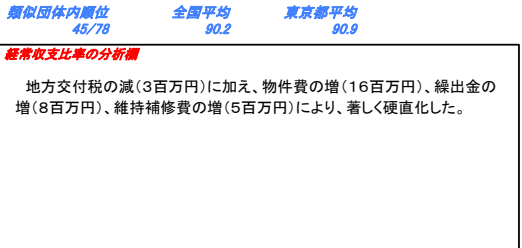
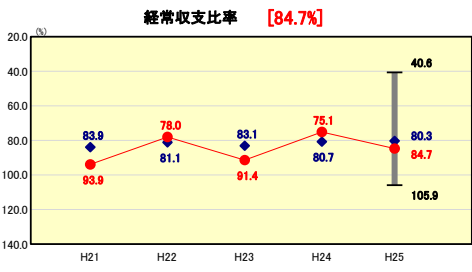


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

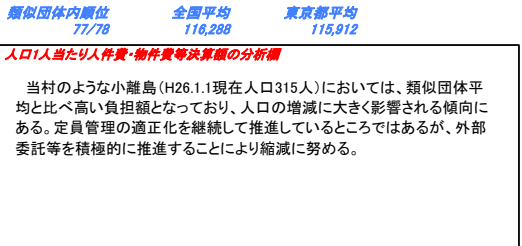
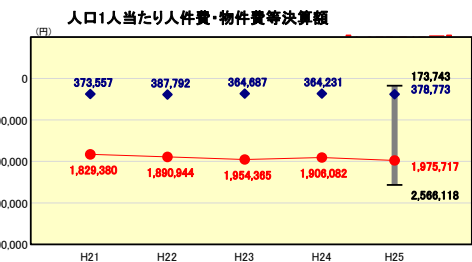
財政力



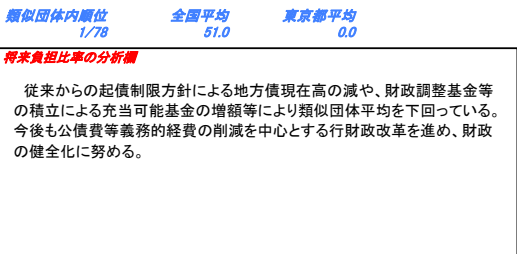
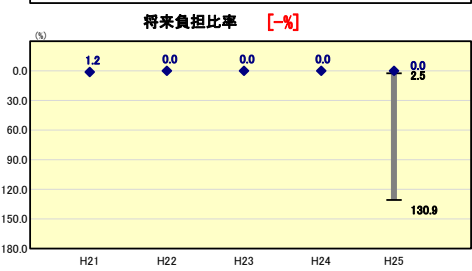
財政構造の弾力性



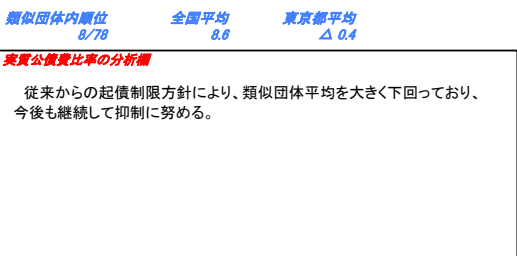
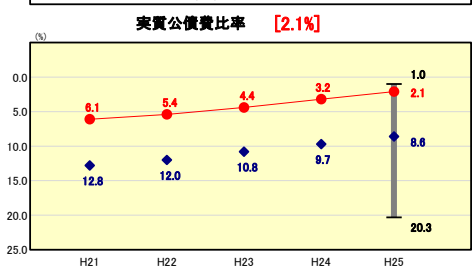
人件費・物件費等の状況



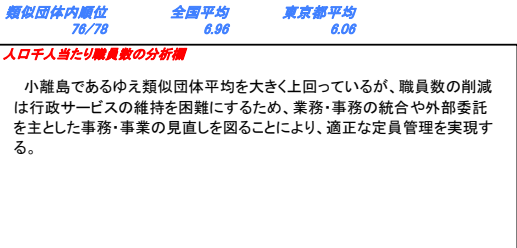
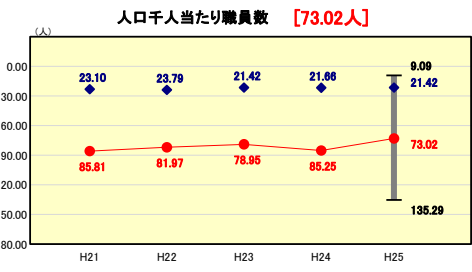
将来負担の状況



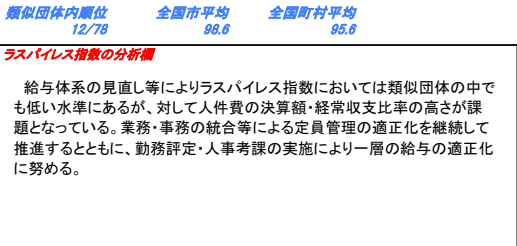
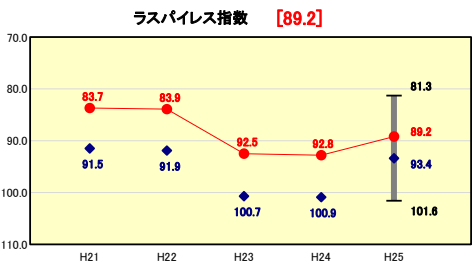
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

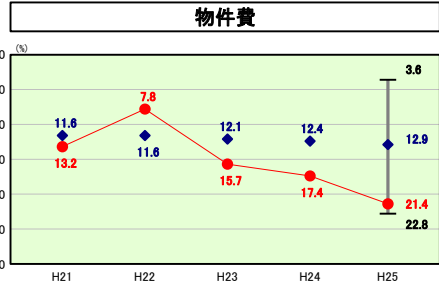
東京都御蔵島村

経常収支比率の分析

人口	315人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	314人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.58km ²		実質公債費比率	2.1%
歳入総額	1,234,322千円		得率負担比率	-%
歳出総額	1,205,515千円		市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実質収支	28,807千円		(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	441,960千円			

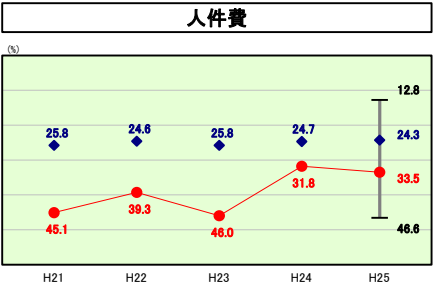


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



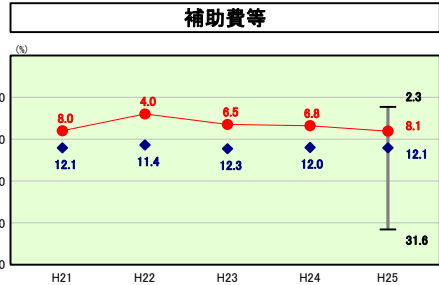
類似団体内順位 75/78 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄
 物件費の割合は電子化関連経費や委託料の増により類似団体平均を上回っているため、今後も管理経費のマイナス査定を行うとともに事務用品等の一括管理等を行い、歳出削減を図る。



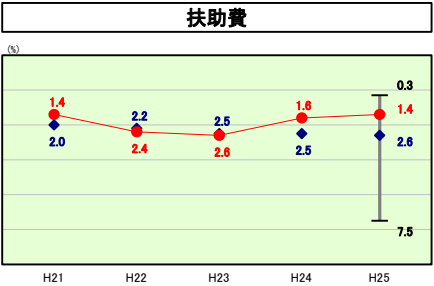
類似団体内順位 67/78 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄
 小離島の特事情により財政規模に対する職員数の割合が高いために、経常収支比率も類似団体と比較して高くなっている。業務・事務の統合、外部委託・民間委託等を積極的かつ計画的に推進することにより人件費の縮減を図る。



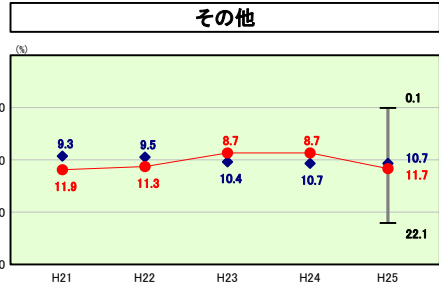
類似団体内順位 22/78 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常経費は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も各種団体への長期化・固定化の傾向がある補助金につき見直しや検証を行うことで抑制に努める。



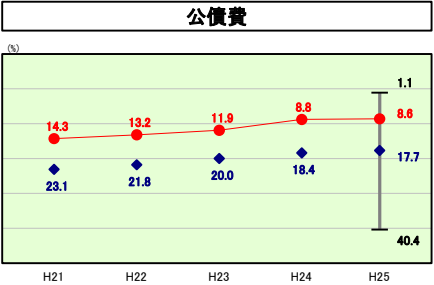
類似団体内順位 21/78 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄
 社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費ともに対象者数、支給額について大きな変動はない。平成25年度は児童手当支給対象者数が若干減少したことにより経常収支比率が微減となった。



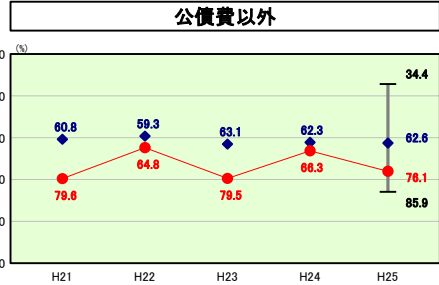
類似団体内順位 44/78 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄
 村道の維持補修等(14百万円)の増により一般財源充当が増加し、経常収支比率が硬直化した。今後も施設の経年劣化等による維持補修費の増が懸念されるが、施設修繕計画等により計画的かつ年度間均衡のとれた維持補修に努める。



類似団体内順位 8/78 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄
 従来からの起債制限方針により類似団体平均を下回っており、元利償還金、地方債現在高ともに年々減少している。今後、地方債の新規発行を伴う大型の普通建設事業が予想されるが、事業の緊急性・優先度を見極めつつ、計画的な財政運営を図る。



類似団体内順位 71/78 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

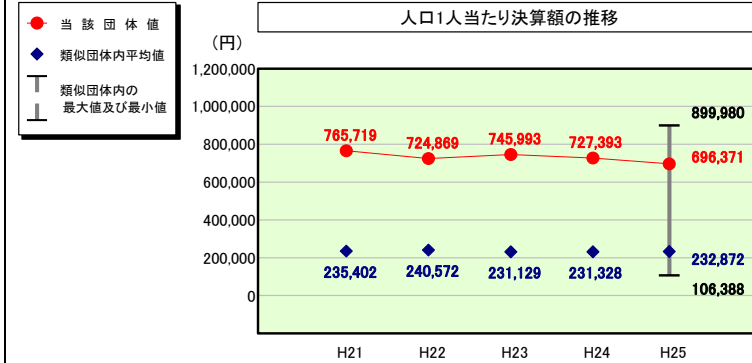
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率において類似団体平均を上回る大きな要因は人件費及び物件費の比率が高いことによる。今後も歳入の確保に努め、事務・事業の見直しや外部委託等を積極的に取り入れ、行政の効率化に努めることにより経常経費を削減し、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都御蔵島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

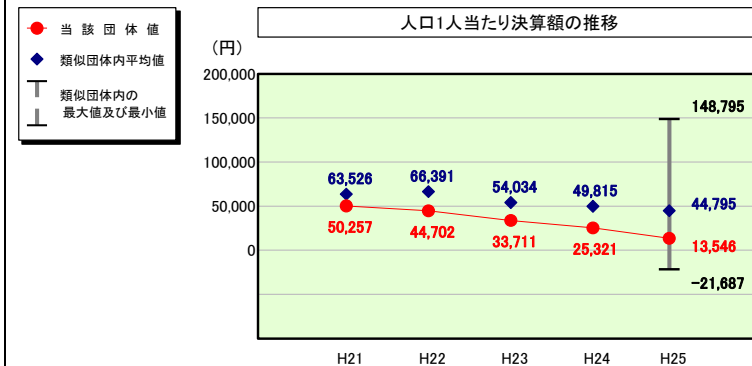
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	201,287	639,006	192,357	232.2
賃金(物件費)	17,853	56,676	21,870	159.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,036	6,463	24,716	▲73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,945	56,968	8,559	565.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,088	16,152	4,371	269.5
▲退職金	▲24,852	▲78,895	▲21,822	261.5
合計	219,357	696,371	232,872	199.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	73.02	21.42	51.60
ラスパイレズ指数	89.2	93.4	▲4.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

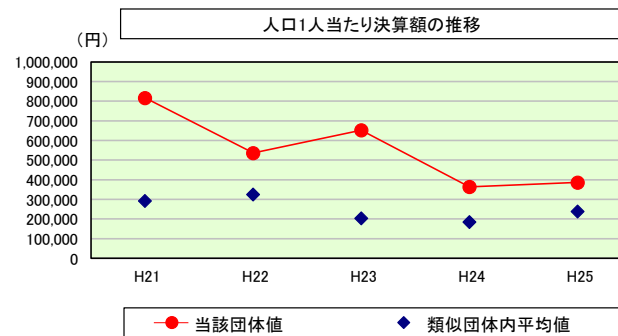


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	44,731	142,003	135,669	4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,052	6,514	30,817	▲78.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,516	11,162	6,361	75.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,179	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲7,365	▲23,381	▲9,358	149.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲38,667	▲122,752	▲120,971	1.5
合計	4,267	13,546	44,795	▲69.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

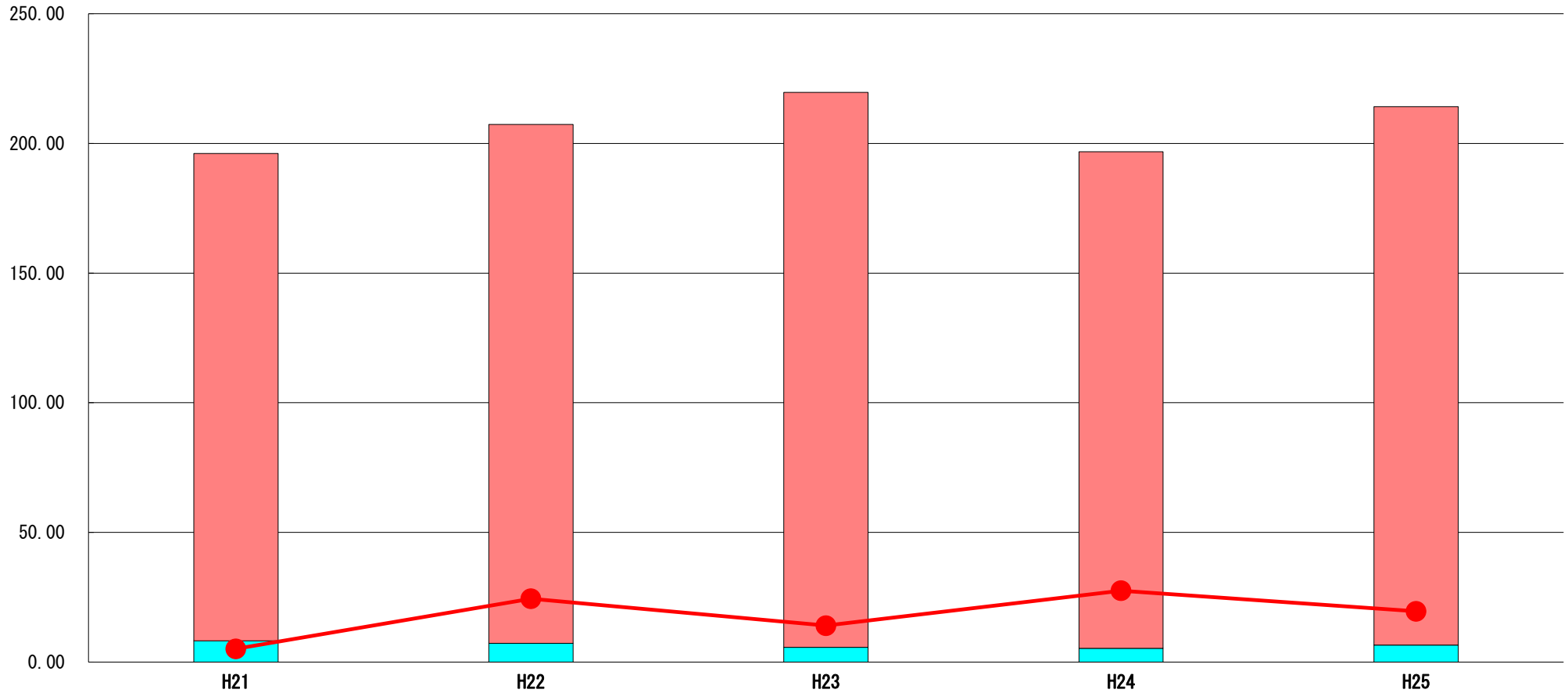
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	247,503	816,842	▲27.8	291,917	64.9	▲92.7
うち単独分	177,035	584,274	▲40.3	163,714	62.4	▲102.7
H22	163,481	536,003	▲34.4	325,581	11.5	▲45.9
うち単独分	163,481	536,003	▲8.3	165,116	0.9	▲9.2
H23	198,427	652,720	21.8	203,567	▲37.5	59.3
うち単独分	198,427	652,720	21.8	121,137	▲26.6	48.4
H24	111,122	364,334	▲44.2	185,018	▲9.1	▲35.1
うち単独分	111,122	364,334	▲44.2	95,064	▲21.5	▲22.7
H25	121,555	385,889	5.9	238,802	29.1	▲23.2
うち単独分	116,437	369,641	1.5	128,562	35.2	▲33.7
過去5年間平均	168,418	551,158	▲15.7	248,977	11.8	▲27.5
うち単独分	153,300	501,394	▲13.9	134,719	10.1	▲24.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		187.96	200.16	214.00	191.53	207.65
 実質収支額		8.13	7.20	5.67	5.26	6.52
 実質単年度収支		5.05	24.39	14.02	27.48	19.53

分析欄

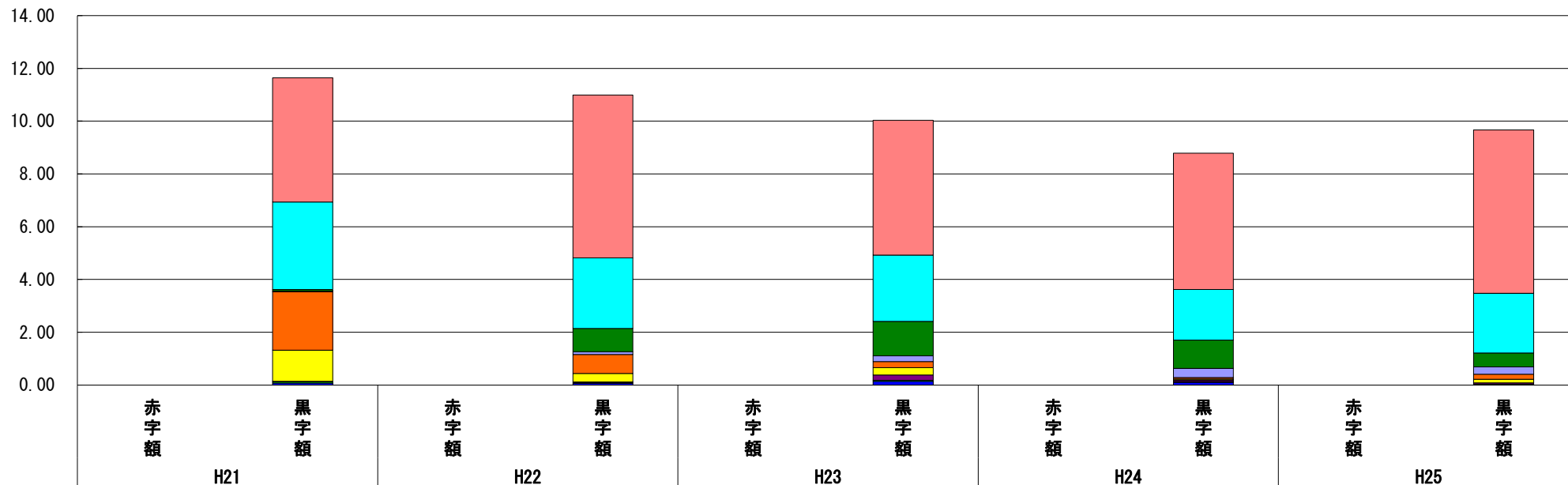
標準財政規模の3～5%、本村においては2,000～2,300万円を目標値として財政運営しているところ、平成25年度は6.5%とやや高い水準となった。引き続き適正な予算管理に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.70	6.17	5.11	5.17	6.19
国民健康保険事業		3.32	2.68	2.51	1.92	2.27
観光施設事業		0.06	0.88	1.30	1.07	0.52
介護保険事業		0.03	0.10	0.22	0.35	0.28
航路事業会計		2.21	0.72	0.23	0.05	0.19
産業センター運営事業		1.18	0.32	0.28	0.04	0.14
後期高齢者医療事業		0.01	0.03	0.20	0.06	0.05
介護サービス事業		0.06	0.03	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.14	0.10	0.00

分析欄

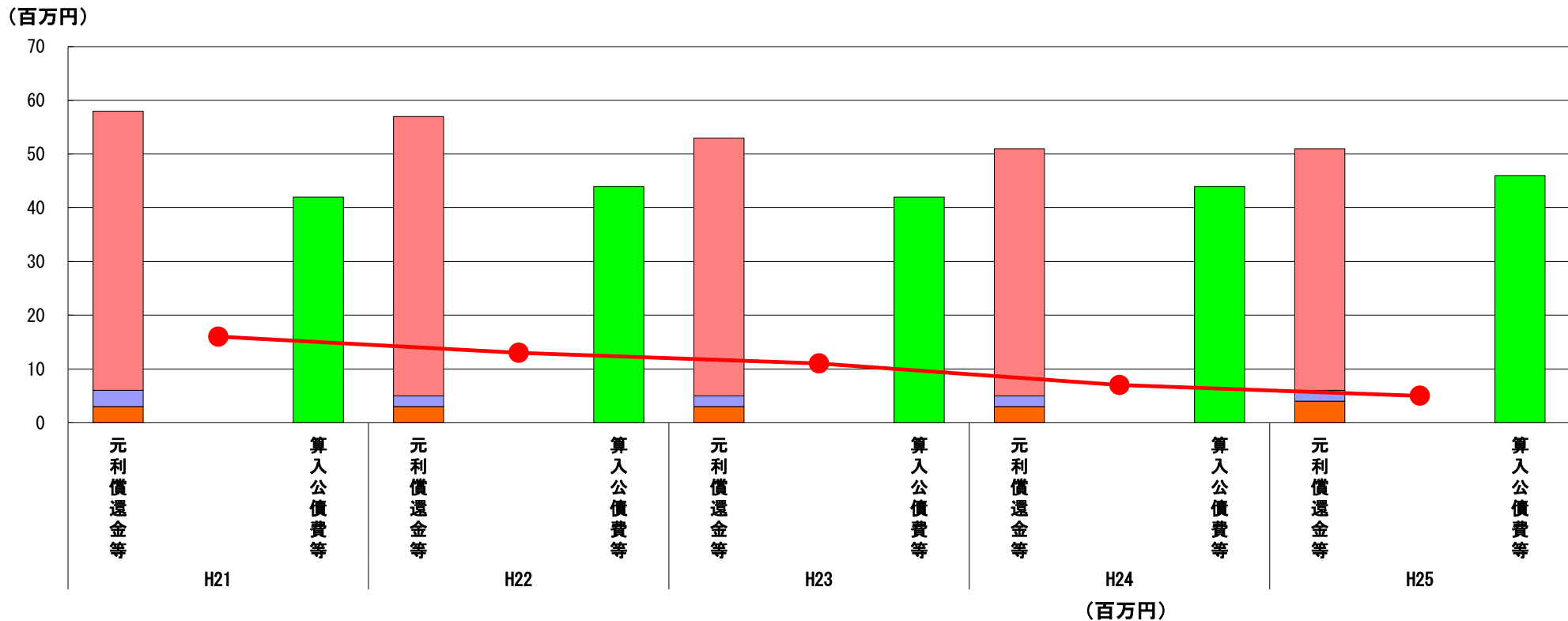
各会計とも黒字で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都御蔵島村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		52	52	48	46	45
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	2	2	2	2
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	3	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		42	44	42	44	46
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		16	13	11	7	5

分析欄

平成27年度から普通建設事業費が増加することを見据え、従来から起債制限（事業費の凍結）により、実質公債費比率においても減少傾向となっている。今後、年度間均衡に留意した地方債の有効活用を図る。

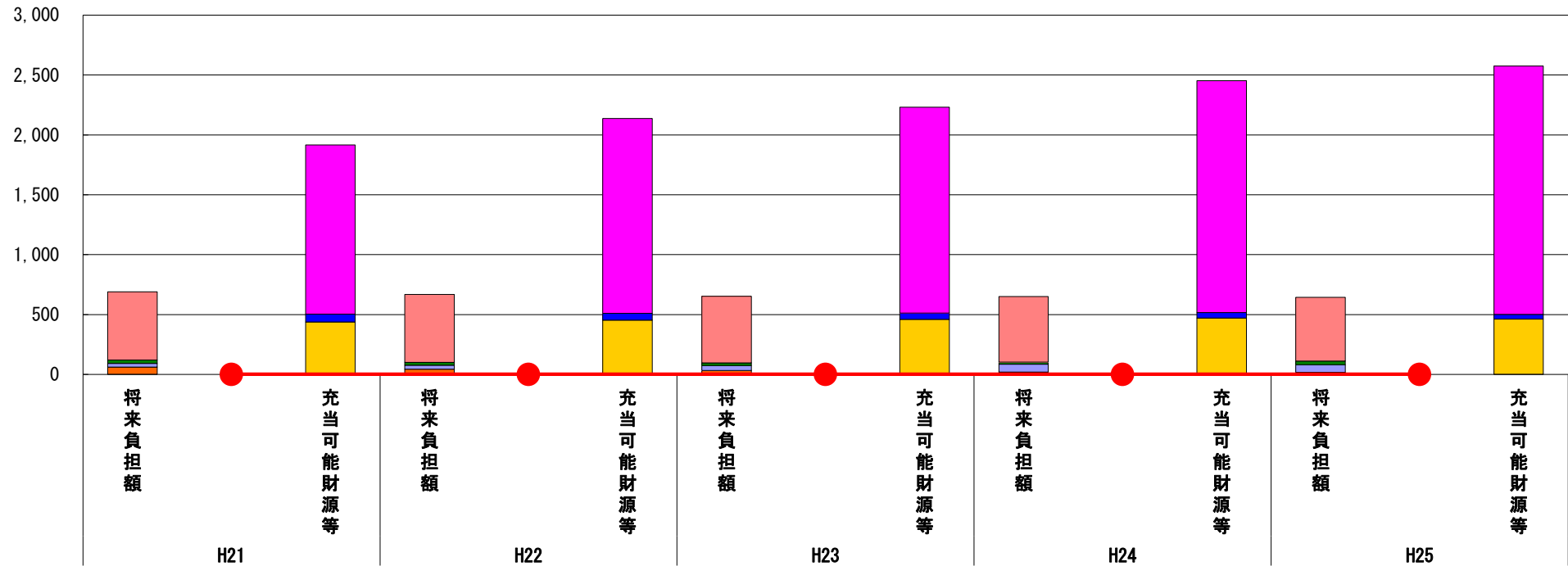
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都御蔵島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		569	566	556	547	533
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		29	25	22	18	30
	組合等負担等見込額		31	31	41	65	64
	退職手当負担見込額		61	45	33	20	18
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,412	1,625	1,719	1,935	2,073
	充当可能特定歳入		65	58	52	45	39
	基準財政需要額算入見込額		439	453	460	472	463
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,225	▲ 1,468	▲ 1,578	▲ 1,801	▲ 1,929

分析欄

充当可能基金残高の増加や地方債現在高の減少を要因に、その比率においても減少傾向にあり、財政運営の健全性は維持されている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。